

オーストラリア

◇基本情報

【首都】 キャンベラ

【面積】 769万 2,024 km²(日本の 3.2 倍)

【人口】 約 2,626.8 万人(22 年)

【首相】 アンソニー・アルバニー

【通貨】 オーストラリアドル

【経済規模】 GDP 2兆 4,345億 9,000万オーストラリアドル(22年)

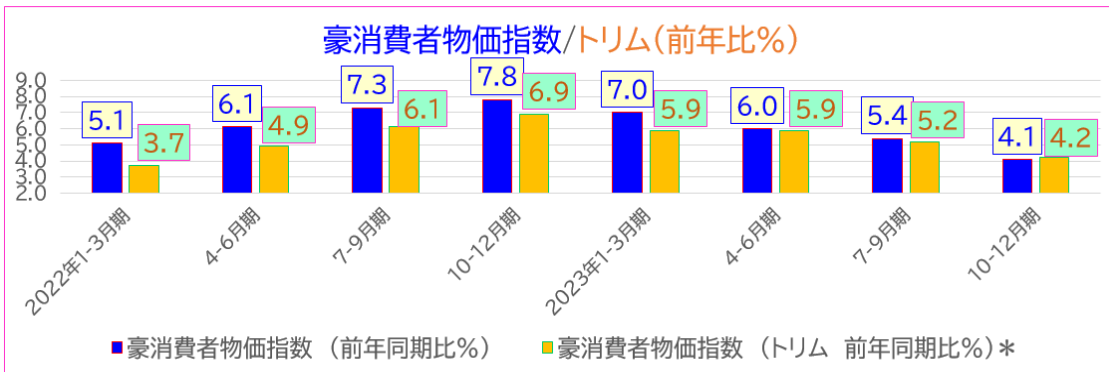
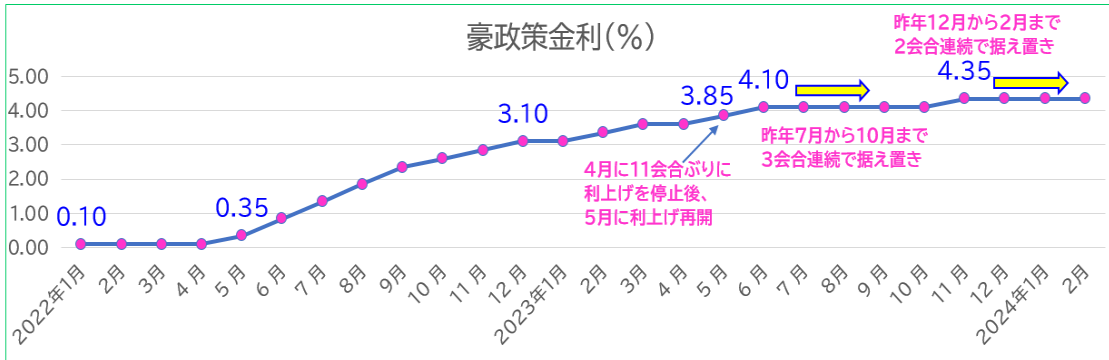
インフレ率:4.1%(23年 10-12月期) 失業率:3.9%(23年 12月)

◇政策金利

豪中銀は、2月6日の中銀理事会で政策金利であるオフィシャル・キャッシュレートを2会合連続で4.35%に据え置きました。一方、声明でインフレ率と成長率見通しを下方修正しながらも、フォワード・ガイダンスでは「追加利上げを排除できない」とタカ派姿勢を維持しました。

しかし、中東情勢を巡る地政学リスクの高まりによる原油価格の急騰、あるいは中国経済の急速な回復などがない限り、インフレが再燃・加速するとは想定し難く、市場では、以下の理由から豪中銀の次の動きは「利下げ」との見方が根強いのが現状です。

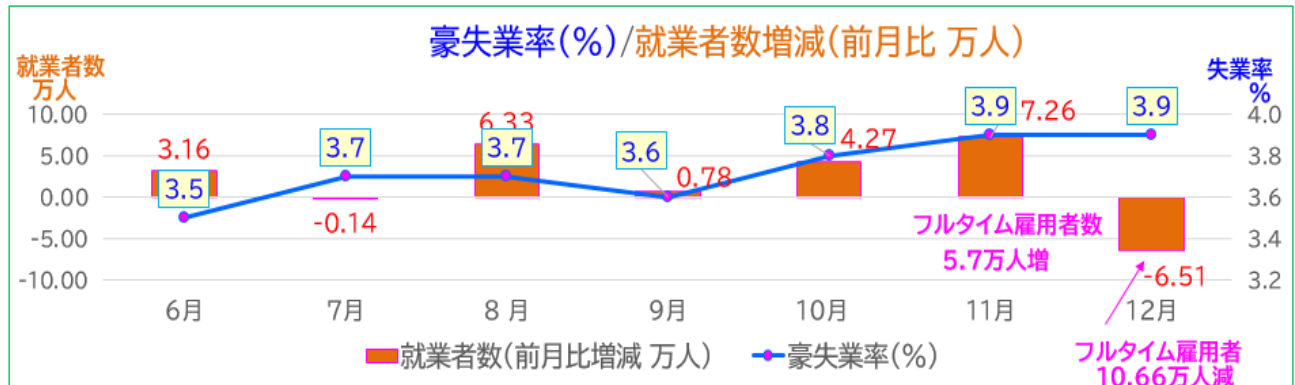
- ①消費者物価指数の鈍化基調が続いていること
- ②欧米主要中銀も年央から年末にかけて利下げに転じることが確実視されていること
- ③豪最大の貿易相手国である中国の景気減速が懸念されていること



*トリムとは総合指数の内、価格変動の大きい30%の品目を除いたモノとサービスの価格変動を測定する指標

豪中銀政策理事会	金融政策	主な内容
12月	据え置き (議事要旨)	<ul style="list-style-type: none"> ・11月分のデータで豪経済の見通しが大きく変わることがなかったこと、失業率が予想以上に早期に上昇するリスクがあることから据え置きを決定。 ・インフレ率が中銀目標の2-3%へ向かって低下している「心強い兆候」を確認し、この状況が続く必要があるとの認識。 ・リスクバランスがどのように変化しているかを評価し、政策決定する際のリスクをどのように均衡させるのが最善か判断するために、更なるデータを待つことに十分な価値があるとの認識。
2月	据え置き	<ul style="list-style-type: none"> ・利下げには消費者物価指数が持続的に2.5%に達する確信が必要。 ・インフレ率が妥当な時間枠の範囲内で目標に戻ることを最も確実にする金利の軌道は、データとリスク評価の進展次第と見込まれ、追加利上げの可能性を否定できない

◇豪労働市場



1月18日に発表された豪12月就業者数は、前月5.7万人増加していたフルタイム就業者が10.66万人減となったことが影響し、全体で6.51万人減と1.5万人増の予想に反し大幅な減少となりました。また、失業率も11月から横這いの3.9%と2022年5月以来の高水準が続いています。こうした労働市場の逼迫緩和は、政策金利がピークに達している可能性を示唆しているとともに、2月6日の政策理事会の声明で示されたインフレ率と成長率見通しの下方修正の根拠の一つとなったと思われる一方で、フォワード・ガイダンスで示された「追加利上げを排除できない」との見解は説得力に欠けるものと捉えられそうです。9月に総裁に就任したブロック総裁は一部から市場とのコミュニケーションが不得手との声も聞かれます。今後発表される消費者物価指数や雇用統計などの指標が、豪中銀がフォワード・ガイダンスで示した「追加利上げの可能性を排除できない」との見解からさらに乖離し、今後の政策理事会の声明のトーンが修正される場合には、豪ドル売りが加速するリスクがあり注意が必要です。

◇豪経済/為替市場の注目

①豪の国別輸出先比率では中国が36.4%と圧倒的な比率となっているなどアジア太平洋向けが大半を占めています。また、鉄鉱石が全体の32.0%、石炭が12.0%、天然ガスが10.0%と資源が主要輸出品目となっています。中国经济と密接な関係にある豪経済の行方は、中国经济の動向に大きく左右されるだけに、今後中国经济の減速懸念が一段と高まるか注目されます。

②欧米英各国中銀の利下げが視野に入中、豪中銀も利下げ時期を模索する動きが続くと見込まれます。今後は、豪欧、豪米の景況の違いが相場動向に大きく影響すると思われるだけに、小売売上高、雇用統計、消費者物価指数などのデータがこれまで以上に注目されます。また、日銀がマイナス金利解除など正常化に向けて動く中、日豪金利差の縮小が見込まれることから対円での下振れにも注意が必要です。

③中東情勢を巡る緊張がどのような方向に向かうのか、原油価格が大幅な上昇となれば資源国通貨の一角として豪ドルの支援材料になるものの、中国をはじめ世界経済の減速懸念が高まることになれば、上値抑制の一因になると見られます。

本レポートに関するご注意事項

・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。

・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

手数料及びリスク情報等

・SBI 証券で取り扱っている商品等へのご投資には、各商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります（信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所 CFD（くりつく株 365）では差し入れた保証金・証拠金（元本）を上回る損失が生じるおそれがあります）。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI 証券 WEB サイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。